

**令和元年度実施
選択的評価事項に係る評価
評価報告書**

佐世保工業高等専門学校

令和2年3月

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目 次

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について	i
I 選択的評価事項に係る評価結果	1
II 選択的評価事項ごとの評価	2
選択的評価事項A 研究活動の状況	2
選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況	4
<参 考>	7
i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	9
ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	11

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について

1 評価の目的

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）の実施する認証評価は、高等専門学校の正規課程における教育活動を中心として高等専門学校の教育研究活動等の総合的な状況の評価するものですが、高等専門学校にとって研究活動は、教育活動とともに主要な活動の一つであり、さらに高等専門学校は、社会の一員として、地域社会、産業界と連携・交流を図るなど、教育、研究の両面にわたって知的資産を社会に還元することが求められており、実際にそのような活動が広く行われています。

そこで機構では、「評価結果を高等専門学校にフィードバックすることにより、高等専門学校の教育研究活動等の改善・向上に役立てること」、「高等専門学校の教育研究活動等の状況を社会に示すことにより、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと」という評価の目的に鑑み、各高等専門学校の個性の伸長に資するよう、高等専門学校評価基準とは別に、高等専門学校の多様な活動状況の評価するため、「研究活動の状況」（選択的評価事項A）と「地域貢献活動等の状況」（選択的評価事項B）の二つの選択的評価事項を設定し、高等専門学校の求めに応じて、これらの事項に関わる活動状況について評価を実施しました。

2 評価のスケジュール

機構は、国・公・私立高等専門学校の関係者に対し、高等専門学校機関別認証評価の仕組み、評価方法等についての説明会、自己評価書の作成方法等について研修を実施した上で、高等専門学校からの申請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

元年7月	書面調査の実施
8月	運営小委員会（注1）の開催（各評価部会間の横断的な事項の調整） 評価部会（注2）の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定）
9月～11月	訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象高等専門学校の状況を調査）
12月	運営小委員会、評価部会の開催（評価結果（原案）の作成）
2年1月	評価委員会（注3）の開催（評価結果（案）の取りまとめ） 評価結果（案）を対象高等専門学校に通知
3月	評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注1）運営小委員会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会運営小委員会

（注2）評価部会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

（注3）評価委員会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会

3 高等専門学校機関別認証評価委員会委員及び専門委員（令和2年3月現在）

（1）高等専門学校機関別認証評価委員会

揚村 洋一郎	前 東海大学附属大阪仰星高等学校・中等部 校長
荒金 善裕	前 東京都立産業技術高等専門学校長
有信 睦弘	東京大学 大学執行役・副学長
大島 まり	東京大学教授
鎌土 重晴	長岡技術科学大学理事・副学長
萱島 信子	国際協力機構理事
菊池 和朗	大学改革支援・学位授与機構特任教授
京谷 美代子	前 株式会社FUJITSU ユニバーシティエグゼクティブプランナ
黒田 孝春	大学改革支援・学位授与機構客員教授
田中 英一	東海職業能力開発大学校 校長・名古屋大学名誉教授
寺嶋 一彦	豊橋技術科学大学理事・副学長
永澤 茂	長岡技術科学大学教授
○長島 重夫	元 株式会社日立製作所教育企画部シニアコンサルタント
中野 裕美	豊橋技術科学大学副学長
新田 保次	元 鈴鹿工業高等専門学校長
廣畠 康裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
光田 好孝	東京大学教授
◎武藤 睦治	長岡技術科学大学名誉教授
村田 圭治	近畿大学工業高等専門学校長
森野 数博	前 呉工業高等専門学校長

※ ◎は委員長、○は副委員長

（2）高等専門学校機関別認証評価委員会運営小委員会

黒田 孝春	大学改革支援・学位授与機構客員教授
○田中 英一	東海職業能力開発大学校 校長・名古屋大学名誉教授
新田 保次	元 鈴鹿工業高等専門学校長
廣畠 康裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
光田 好孝	東京大学教授
◎武藤 睦治	長岡技術科学大学名誉教授
森野 数博	前 呉工業高等専門学校長

※ ◎は主査、○は副主査

(3) 高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

(第1部会)

鎌 土 重 晴	長岡技術科学大学理事・副学長
京 谷 美代子	前 株式会社FUJITSU ユニバーシティエグゼクティブプランナ
◎田 中 英 一	東海職業能力開発大学校 校長・名古屋大学名誉教授
寺 嶋 一 彦	豊橋技術科学大学理事・副学長
廣 畠 康 裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
○森 野 数 博	前 呉工業高等専門学校長
江 口 忠 臣	明石工業高等専門学校教授
小 澤 健 志	木更津工業高等専門学校教授
辻 豊	久留米工業高等専門学校教授
西 野 精 一	阿南工業高等専門学校教授
楡 井 雅 巳	長野工業高等専門学校教授
藤 木 なほみ	仙台高等専門学校嘱託教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

(第2部会)

萱 島 信 子	国際協力機構理事
菊 池 和 朗	大学改革支援・学位授与機構特任教授
黒 田 孝 春	大学改革支援・学位授与機構客員教授
永 澤 茂	長岡技術科学大学教授
中 野 裕 美	豊橋技術科学大学副学長
○新 田 保 次	元 鈴鹿工業高等専門学校長
○光 田 好 孝	東京大学教授
◎武 藤 睦 治	長岡技術科学大学名誉教授
安 東 至	秋田工業高等専門学校教授
小 山 善 文	熊本高等専門学校教授
川 村 春 美	サレジオ工業高等専門学校准教授
齊 藤 公 博	近畿大学工業高等専門学校教授
戸 嶋 茂 郎	鶴岡工業高等専門学校教授
野 本 敏 生	大島商船高等専門学校教授
道 平 雅 一	神戸市立工業高等専門学校教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

4 本評価報告書の内容

(1) 「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」

「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」では、選択的評価事項A及び選択的評価事項Bについて、対象高等専門学校が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況について記述しています。

また、その目的に照らして、「優れた点」、「改善を要する点」がある場合には、それらの中から主なものを抽出し、上記結果と併せて記述しています。

(2) 「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」

「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」では、対象高等専門学校が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況等を以下の4段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合には、それらを「優れた点」及び「改善を要する点」として記述しています。

＜選択的評価事項の評価結果を示す記述＞

- ・ 目的の達成状況が非常に優れている。
- ・ 目的の達成状況が良好である。
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である。
- ・ 目的の達成状況が不十分である。

(※ 評価結果の確定前に対象高等専門学校に通知した評価結果(案)の内容等に対し、意見の申立てがあった場合には、「Ⅲ 意見の申立て及びその対応」として、当該申立ての内容を転載するとともに、その対応を記述することとしています。)

(3) 「参考」

「参考」では、対象高等専門学校から提出された自己評価書に記載されている「i 現況及び特徴」、「ii 目的」を転載しています。

5 本評価報告書の公表

本報告書は、対象高等専門学校及びその設置者に提供します。また、対象高等専門学校全ての評価結果を取りまとめ、「令和元年度選択的評価事項に係る評価実施結果報告」として、ウェブサイト(<https://www.niad.ac.jp/>)への掲載等により、広く社会に公表します。

I 選択的評価事項に係る評価結果

佐世保工業高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況がおおむね良好である。

佐世保工業高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況」において、目的の達成状況がおおむね良好である。

II 選択的評価事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況
評価の視点 A-1 高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。
観点 A-1-① 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。 A-1-② 研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。 A-1-③ 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。 A-1-④ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

【評価結果】

目的の達成状況がおおむね良好である。

(評価結果の根拠・理由)

評価の視点A-1

学校としての研究活動に関する目的、基本方針、目標等の設定が不十分であるものの、当校においては研究活動に関する目的、基本方針、目標等に関連して、第3期中期計画において、以下のように定めている。

【研究の推進】

・教員自らの創造性を高め研究活動を活性化させるために、学内公募での融合研究を推進するとともに、学内外の研究グループへの積極的な参加を促す。

【地域との共同研究】

・地（知）の拠点となるべく、地域共同テクノセンターを活用し、地域産業界と密接に関与する取り組みを行い、共同研究や受託研究への活動へと繋げる。

また年度計画において、取組計画を定めている。

当校が設定した研究活動の目的等を達成するため、実施体制（佐世保工業高等専門学校運営組織、科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）WG、地域共同テクノセンター）、設備等（各種研究機器類）を含む研究体制及び校長裁量経費（研究促進経費、教育等充実経費、科研費補助金インセンティブ経費）の配分等による支援体制を整備している。

研究の推進においては、科研費WGでは、各学科の科研費採択率が高い教員をWGメンバーとし、前年度不採択ながら評価の高かった重点査読対象者や、45歳未満の若手研究者を対象として申請書の査読を実施するなど、科研費獲得への支援を行っている。

また、校長裁量経費では、研究促進経費と教育等充実経費は全教職員へ公募をかけ、科研費補助金インセンティブ経費は前年度に科研費に応募申請したものの不採択となった者や、前年度の科研費応募申請の際に査読委員を務めた者等を対象に配分している。研究促進経費についてはヒアリングを実施した上で配分額を決定し、科研費補助金インセンティブ経費については、予算額の範囲内で、科研費申請の判定結果及び応募人数に応じて配分額を決定しており、研究活動における支援を実施している。

地域との共同研究においては、地域共同テクノセンターでは、その活動状況を教務主事や各学科長、部門長から構成される地域共同テクノセンター運営委員会で審議しており、また、共同研究等を推進するため、同センターの実験室の貸出等を行っている。

当校が設定した研究活動の目的等に照らして、次のような活動の成果が得られている。

研究の推進においては、平成24～28年度までの5年間における、外部機関への発表論文数は17～39報／年、口頭発表数は約76～108件／年である。科研費は、平成30年度5件（総額29,640千円）の新規採択となっている。また、地域との共同研究においては、平成29年度実績として、民間等との共同研究が16件（総額7,769千円）、受託研究が2件（総額3,000千円）、受託事業が2件（総額5,888千円）、寄附金が17件（総額9,535千円）となっている。

自啓録において研究論文や研究発表、著書等について記入をするようになっており、各教員の研究活動の状況が校長に確認され、面談において指摘、助言、改善のコメント等がなされる体制を整備している。

また、外部評価委員による、研究活動等に対する意見・提言から、問題点を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しており、科研費採択率の向上のため、例年実施される科研費に関する学内説明会における講演会のほか、平成30年度においては、科研費WG委員による個別相談会を実施するなどの改善が図られている。

共同研究や受託研究等の外部資金については、「佐世保工業高等専門学校地域共同テクノセンター規則」で定められた地域共同テクノセンター運営委員会が中心となり、外部資金の獲得状況の確認や獲得実績の向上を図るための改善を図るための体制を整備している。

これらのことから、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の成果がおおむね得られていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況がおおむね良好である。」と判断する。

【改善を要する点】

- 学校としての研究活動に関する目的、基本方針、目標等の設定が不十分である。

<p>選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況</p>
<p>評価の視点</p> <p>B-1 高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。</p>
<p>観点</p> <p>B-1-① 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。</p> <p>B-1-② 地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。</p> <p>B-1-③ 地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。</p> <p>B-1-④ 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。</p>

【評価結果】

目的の達成状況がおおむね良好である。

(評価結果の根拠・理由)

評価の視点B-1

学校としての地域貢献活動に関する目的、基本方針、目標等の設定が不十分であるものの、当校においては地域貢献活動等に関する目的、基本方針及び目標等に関連して、学則では「本校以外の者の教養を高め、教育・文化の向上に資するため、本校に公開講座を開設することがある」と定めており、「佐世保工業高等専門学校地域共同テクノセンター規則」では、「センターは、佐世保工業高等専門学校の共同利用教育研究施設として、学生の技術教育のための教育方法の開発・研究を行うとともに総合的実習及び教員の共同研究の場並びに地域社会における技術開発、技術振興及び技術者教育等に資することを目的とする。」と定めており、「佐世保工業高等専門学校技術相談取扱規則」では、「(前文略) 技術相談 企業等における技術的な問題を解決するため、本校の有する研究成果や技術的知識を広く活用する(後文略)」と定めており、「佐世保工業高等専門学校図書館利用規程」では、「図書館の利用を申し出た一般の利用者」についても図書館を利用することができる」と定めている。

地域貢献活動等の目的等に沿って、社会との連携(小中学校と連携した理科教育支援への取組、地域技術者育成への貢献)について、年度計画において学校の方針を定め、地域共同テクノセンターが、その実施を担っている。計画に基づき、出前授業、公開講座・一般教養講座及び技術相談を実施している。出前授業については概要や申込み方法、公開講座・一般教養講座については募集要項や申込み方法、技術相談については申込み方法や経費等を、それぞれ当校のウェブサイト上で案内するとともに、申込みを受け付けている。

また、地域への科学教育支援活動の一環として、教員並びに技術職員による指導の下、実験や観察、ものづくりを通じ、自然の不思議や科学の面白さを体験してもらうことを目的とした「おもしろ実験大公開」を実施しており、おもしろ実験大公開実行委員会を組織して学校全体で取り組んでいる。

学外者向けの図書館利用案内を、図書館ウェブサイトに掲載している。

出前授業については、小・中学生、小学校教諭及び保護者を対象として行っており、平成29年度は延べ3千人近くが参加している。

公開講座・一般教養講座については、平成30年度は7テーマで実施しており、延べ165人が参加している。参加者に対するアンケートの結果、全員が充分満足又は満足と回答しており、参加者の満足度が高い取組である。

また、平成30年11月18日に行われた第23回「おもしろ実験大公開」には、2,089人が参加しており、アンケート回答者の86%が満足と答えている。

平成25～29年度までの5年間における、技術相談は19～78件/年である。
平成26～30年度までの5年間における、図書館の一般利用者貸出人数は、月当たり0～15人で推移している。

出前授業、公開講座・一般教養講座、技術相談等の地域貢献活動については、地域共同テクノセンター運営委員会が、アンケートによる意見聴取の結果等を踏まえて、次年度へ向けた改善点について審議している。

「おもしろ実験大公開」については、おもしろ実験大公開実行委員会が検証を行うとともに、教職員アンケートを実施することで、問題点を把握している。その結果、参加者の増加により当校教職員の対応能力を超えるようになったため、平成28年度より事前登録制を実施し、参加人数を制限することによって円滑な運営を図るなど、改善に向けた取組を行っている。

図書館については、円滑な運営を図るため、図書委員会を整備している。

これらのことから、地域貢献活動が行われ、活動の成果が認められていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況がおおむね良好である。」と判断する。

【改善を要する点】

- 学校としての地域貢献活動に関する目的、基本方針、目標等の設定が不十分である。

< 参 考 >

i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 現況

(1) 高等専門学校名 佐世保工業高等専門学校

(2) 所在地 長崎県佐世保市沖新町

(3) 学科等の構成

準学士課程：機械工学科、電気電子工学科、電子制御工学科、物質工学科

専攻科課程：複合工学専攻（機械工学系、電気電子工学系、情報工学系、化学・生物工学系）

(4) 認証評価以外の第三者評価等の状況

特例適用専攻科（専攻名：複合工学専攻（機械工学系、電気電子工学系、情報工学系、化学・生物工学系））

J A B E E 認定プログラム（専攻名：複合型もの創り工学）

(5) 学生数及び教員数（令和元年5月1日現在）

学生数：885人 教員数：専任教員60人 助手数：0人

2 特徴

(1) 沿革

高度経済成長の基盤を支える中堅技術者の育成という社会的要請によって佐世保工業高等専門学校（以下本校という）は高等専門学校の第一期校として、昭和37年度に機械工学科（2学級）と電気工学科（1学級）の2学科が設置され、昭和41年度に工業化学科が設置された。昭和44年度には、長崎県の離島や県外からの学生を受け入れるべく、低学年（1、2年生）の全寮制を開始した（現在も継続中）。次いで昭和63年度には2学級であった機械工学科のうち1学級を電子制御工学科に改組し、現在の4学科、学生定員160名/1学年となった。更に、平成3年度にはバイオテクノロジーの台頭および産業界の要請に合わせて、工業化学科を物質コースと生物コースからなる物質工学科に改組した。また、平成9年度には高専卒業生に、より高度な教育・研究を実施する課程として機械工学、電気電子工学、物質工学の3専攻からなる専攻科（定員16名）を設置した。なお、平成16年度より、教育プログラム名「複合型もの創り工学」がJABEE認定されている。平成17年度には情報・電子工学を取り入れた授業を積極的に行ってきた実情に合わせ、電気工学科を電気電子工学科に名称変更した。平成24年度には、高度化・複合化が加速する工学分野に即応できる高度技術者育成を目的に、専攻科を1専攻（複合工学専攻）4工学系（機械工学系、電気電子工学系、情報工学系、化学・生物工学系）に改組した。更に専攻科では、平成28年度に数理情報技術を工学や産業分野に取り入れた教育を行う、産業数理技術者育成プログラムが設置された。

(2) 準学士課程教育の特色

自主自律に基づく5年間一貫教育を背景として、本校は低学年から専門分野への導入教育（くさび型カリキュラム）を行う一方、教養科目の充実を図り、広い知識と豊かな教養を身につけることに配慮したカリキュラムを実施している。また、実験・実習やクラブ活動を重視し、実践的な技術者の育成を目指している。

開校以来、7,500名以上の卒業生を実践的技術者として社会に送り出し、高い評価を得ている。求人倍率は、高校・大学などの教育機関に比べ極めて高く、就職率はほぼ100%を堅持している。これは、本校の教育理念（Ⅱ目的参照）の実践によりもたらされた結果である。なお進路は、卒業生の約60%が就職し、約40%が専攻科へ進学および大学へ編入学している。

(3) 専攻科課程教育の特色

専攻科課程ではカリキュラム構成に大きな特徴を有しており、準学士課程で修得した専門分野を更に深く学修するとともに、総合創造演習、総合創造実験のような他分野の実験実習を取り入れ、総合的かつ複合型実践教育を実施している。さらにコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力の養成に注力し、学協会等での研究成果の発表を課している。平成 17 年より実施している中国厦門理工学院との学術交流では、同学院での研修はもとより、異文化交流プログラムも実施している。また、技術者総合ゼミでは産学各方面より講師を招き、様々な分野における実践的な取組についての講演をプログラムしている。これらにより、近年の高度で複雑化した技術および国際化した社会に対応できる、問題解決能力を備えた創造性豊かなもの創り技術者の養成を目指す課程としている。また、高度な数学を活用できる技術者の養成を目指して開設された「産業数理技術者育成プログラム」では、九州大学マス・フォア・インダストリ研究所と連携協力に関する協定を締結しており、数学と工学が融合したプログラムとなっている。

ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

「佐世保工業高等専門学校は、教育基本法の本質にのっとり、学校教育法に基づいて、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を養い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた有益な技術者を育成することを目的とする。」【佐世保工業高等専門学校学則第1条】とし、準学士課程ならびに専攻科課程において、各々次の教育理念ならびに教育目的を掲げている。

1. 教育理念

準学士課程（本科）5年間に亘る一貫教育を通して、ものづくりの基盤を支える技術者に要求される基礎学力と高い専門知識を身につけ、創造性と実践力に富み、豊かな教養と人間性、国際性を備え、社会に貢献できる人材を育成する。専攻科では、他分野の専門的基礎を学ぶ融合型教育を通して、複眼的視野をもつ人材の育成を目指す。

【佐世保工業高等専門学校の教育理念等に関する規則第1条】

2. 教育目的

2. 1. 準学士課程の教育目的

(1) ものづくりや創造する喜びと学ぶ楽しさを早期に知ることを通して、明確な職業意識、学習意欲を養成する。

(2) 高度科学技術の中核となって推進するための基礎知識と基礎技能、専門知識を身につけ、自ら課題を探究し、解決できる能力を養成する。

(3) 実験実習など体験学習を重視して豊かな創造性と実践力を養成する。

(4) 論理的な思考力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養成する。

(5) 情報技術の進展に対応できるよう、全学科において情報リテラシーを養う。

(6) 豊かな教養と倫理観を身につけ、地球的な視野で人類の幸福のために貢献できる能力を養成する。

【佐世保工業高等専門学校の教育理念等に関する規則第2条】

2. 2. 準学士課程の人材の養成に関する目的、その他の教育上の目的

2. 2. 1. 一般科目の人材の養成に関する目的、その他教育上の目的

(1) 人文・社会・保健体育系科目では、心身ともに豊かな人間性と倫理観を養成する。

(2) 理数系科目では、実験・実習の体験的学習を重視し、理論と実践に導かれた創造性と実践力を養成する。

(3) 国語・英語系科目では、国際的に活躍できる技術者としてのコミュニケーション・プレゼンテーション能力の向上を図り人間力を養成する。

(4) 専門科目との連携を図り、専門科目学習につなげるための基礎学力・応用力を養成する。

【佐世保工業高等専門学校の教育理念等に関する規則第3条】

2. 2. 2. 機械工学科の人材の養成に関する目的、その他教育上の目的

(1) 材料力学・機械力学・熱力学・流体力学という4つの力学科目の習得を通して、機械工学系技術者としての基礎能力を養成する。

(2) 機械工作、機械材料、機構、設計などのものづくり技術関連分野に加え、制御工学や電気・電子工学分野などのメカトロニクス技術関連分野の習得により、機械装置・機械システムの設計開発能力を養成する。

(3) ものづくりの基盤となる機械製図や機械工作実習、機械工学実験を通して実践力を育み、卒業研究では自学自習能力の向上とともに、総合的な課題解決能力および技術開発能力を養成する。

【佐世保工業高等専門学校の教育理念等に関する規則第4条】

佐世保工業高等専門学校

2. 2. 3. 電気電子工学科の人材の養成に関する目的、その他教育上の目的

(1) 電気回路や電磁気学などの工学系基礎科目の習得を通して、電気電子系技術者としての基礎能力を養成する。

(2) 電気工学、電子工学および情報通信工学の三分野の幅広い技術を教授し、エネルギー・エレクトロニクス・コンピュータ分野で課題を追及・解決できる能力を養成する。

(3) 電気電子情報工学実験や実習などの実践的学習を通して、計画・遂行・データ解析・工学的考察および説明能力を育み、卒業研究においては技術開発能力を養成する。

【佐世保工業高等専門学校の教育理念等に関する規則第5条】

2. 2. 4. 電子制御工学科の人材の養成に関する目的、その他教育上の目的

(1) 情報通信系、電気電子系、機械制御系の基礎科目の習得を通して、電子情報・制御系技術者としての基礎能力を養成する。

(2) ソフトウェアや電子制御システムの理解を通じて、コンピュータや電子回路技術を応用した自動化システム・ロボットシステム・知能化システムのデザイン能力を養成する。

(3) 情報処理や工学実験などの実験実習を通して実践力を育み、卒業研究では自学自習能力の向上とともに、問題解決能力および技術開発能力を養成する。

【佐世保工業高等専門学校の教育理念等に関する規則第6条】

2. 2. 5. 物質工学科の人材の養成に関する目的、その他教育上の目的

(1) 有機化学系、無機化学系、分析化学系、化学工学系および生物工学系の基礎科目の習得を通して、化学・生物系技術者としての基礎能力を養成する。

(2) 物質コースでは機能材料工学などを学習し、生物コースでは分子生物学などの理解を通じて、化学および生物工学領域における課題探究能力を養成する。

(3) 物質化学実験により実践力を育み、卒業研究により自学自習能力の向上とともに、課題解決能力および技術開発能力を養成する。

【佐世保工業高等専門学校の教育理念等に関する規則第7条】

2. 3. 専攻科過程の教育目的

(1) 工学の基礎および専門分野に関する知識を教授し、創造性豊かな応用力を養成する。

(2) 地球的視点でものごとを考える素養および能力と、科学技術が自然や社会に及ぼす影響を理解できる人間としての倫理観を養成する。

(3) 日本語による技術的な内容の説明・討論ができる能力と国際社会を意識した英語によるコミュニケーション基礎能力を養成する。

(4) 他の専門技術分野に関する基礎知識と最新の知識を教授し、複合化・高度化した工学分野について複眼的な課題探求能力と問題解決能力を養成する。

(5) 自主的・継続的に学習でき、協調して行動できる能力を養成する。

【佐世保工業高等専門学校の教育理念等に関する規則第8条】

3. 達成しようとしている基本的な成果

本校の教育課程は、準学士課程、専攻科課程の教育目標にそって系統的に配置されている。これを低学年から順に学修することにより、以下の基本的成果を身につけることができる。

3. 1. 準学士課程

明確な職業意識と自ら学習する能力、技術者としての基礎知識・技能、基礎学力・専門知識と専門技術及び自ら課題を探究し分析・解決する基礎能力、豊かな創造性と実践力、論理的思考力とコミュニケーション能力、情

報技術と情報リテラシー、豊かな教養と倫理観などを身につけることができる。

3. 2. 専攻科課程

準学士課程を基礎とした、より深い専門知識・専門技術が身につく。さらに他の専門分野並びに総合創造実験、総合創造演習などを学修することにより複眼的な課題探求能力と問題解決能力、創造性・実践力の素養が身につく。また地球的視野と倫理観をもつ技術者として国際的に活躍できる基礎を身につけることができる。